

(別添 3)

## 【東彼杵町】

### 校務 DX 計画

児童生徒・教職員・保護者や地域住民のウェルビーイングを高めるために本町では校務 DX を積極的に推進します。

- ① クラウドツールや、AI 型ドリル、授業支援アプリ、教育データの利活用等を通して、教職員の児童生徒理解や授業改善を実現し、誰もが等しく質の高い教育を受ける機会の創出を図ります。
- ② 各種システムや支援員等の配置による人的支援を通して、教職員の ICT 活用の日常化を促進し、教職員の働き方改革の推進を図ります。
- ③ 学習 e ポータルや Web 会議ツール等、学校保護者連絡ツールを活用することで、保護者や地域住民と学校との情報共有の利便性と情報の質の向上を図ります。
- ④ ①～③の実現を図るために、ネットワークの強靱化や適切なルールの策定と運用を図ります。

#### 1. GIGA スクール構想の下での校務 DX 化チェックリストに基づく検証

文部科学省が、令和 5 年 9 月に実施した「GIGA スクール構想の下での校務 DX 化チェックリスト」(以下「チェックリスト」という。)に基づく自己点検について、以下の結果となりました。

まず教育委員会については、統合型校務支援システム導入・セキュリティポリシーの運用・クラウド環境等の整備などの校務 DX 化はできていましたが、ゼロトラストネットワーク環境未構築に伴い校務用端末の外部持ち出し・外部での勤怠管理についての校務 DX 化はできていませんでした。

学校については、児童生徒の欠席連絡や保護者向け文書等のデジタル化・児童生徒 1 人 1 台端末の家庭での利用・クラウド環境を活用した教職員間の情報共有、CBT の導入などの校務 DX 化は進んでいます。生成 AI の活用やペーパーレス化の推進については継続した取り組みを続け充実を図ります。

今回の結果から、クラウド環境を活用した校務改善の進捗状況には教育委員会では概ね進展していますが、学校については、学校間で差があることも事実です。これらのことを踏まえた今後の取組として、民間事業者と連携し、学校現場の困り感に寄り添った取組を拡充していきます。

#### 2. 統合型校務支援システムの活用促進

本町は平成 28 年度から校務支援システムも他自治体に先駆けて導入し校務の効率化を図ってきました。令和 8 年度には教職員 1 人 1 台の校務用タブレット端末をゼロトラストネットワークに接続し、さらなる利用強化を図る予定です。

このことで、児童生徒の出席管理や成績入力、時間割作成など、煩雑な作業を一元的に管理するとともに、教職員間の連絡や情報共有等も簡単に実施でき、コミュニケーションの円滑化にも寄与することが期待されています。

### 3. ICT 支援員の配置

教職員が ICT 活用教育を実践する上での課題の解決や ICT 活用指導力の向上、児童生徒に対する端末活用支援を目的として、平成 31 年度から、町内全校（3 校）に ICT 支援員を 2 名配置（1 人当たり 1~2 校：国が推奨する基準 4 校に 1 人）することで、学校現場における直接的な支援を実施しています。また、パソコンやプリンター等の機器やネットワーク等の不具合が生じた際の障害対応や ICT 機器の動作点検、アプリケーションやデジタル教科書等のインストール作業支援等の環境整備・維持を行っており、教職員の負担軽減に大きく寄与しています。さらには、学習系の各種コンテンツの活用方法や情報セキュリティ管理に関する研修、ICT 機器のマニュアル作成、情報教育関連の掲示物の作成等を通じて、教職員及び児童生徒の ICT 活用に対する意識の啓発・向上にも寄与する存在であるため、今後も継続配置を行って参ります。

### 4. GIGA スクール支援運営センターの運用と活用

令和 5 年度に GIGA スクール運営支援センターを開設し、教育現場での活用により発生する、トラブルや疑問点などの解決や機器故障した際の対応を行うための支援として、専門のヘルプデスク窓口を設置し、教職員の授業に対する時間を確保しています。教育データの見える可、生成 AI の校務における利活用、プログラミング授業への人型ロボットの活用支援など、その業務は多岐に渡っております。

### 5. 教育アプリの活用

令和 3 年度に導入した AI ドリル「ドリルパーク」は教職員が学習課題の選定や印刷業務等に追われることなく、児童生徒一人一人の理解に応じた個別最適な学習を提供することが可能になるとともに、自動採点及び集計、児童生徒の学習到達度の把握などが即座にできることから、教員の負担軽減及び業務改善を図ります。

### 6. 教員へのモバイル端末配布と教育情報ネットワークの強靱化

令和 6 年度に、授業を受け持つ教員に 1 人 1 台の授業用タブレット端末を配布しています。授業以外でも利用できるように個人情報を取り扱わない端末として利用していますが、これを令和 8 年度に機密性の高い情報の取り扱いも可能とする「ゼロトラストネットワーク」へのアップグレードを予定しています。これにより、セキュリティの高度化、活用場面の拡大、急なりモートワークへの対応を行うことができるようになります。情報技術の進展とさらなる教職員の働きやすさの向上と教育活動の高度化を目指し、校務系・学習系ネットワークの統合を実現することで、文部科学省が提唱する「ロケーションフリー」の活用が実現します。

### 7. 安全・安心な活用環境を実現するためのルール作り

GIGA 第 1 期によるハード整備に歩調を合わせ、サイバー攻撃やヒューマンエラーから機微情報の漏洩を防ぎ、学校及び家庭での学習環境の安心・安全を確保するために、国の「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を参考としながら、学校情報セキュリティポリシー対策基準を策定し、運用を行っております。今後も、必要な改訂やルールに基づいた実施の徹底を図ります。

## 8. 学校の印刷環境改善

AIドリルの活用促進と保護者文書などの保護者連絡ツールでの配信などを行い、学校現場での印刷物削減を行っています。加えて、この刷新にあわせて、校務における FAX・押印の在り方を再検証し、原則廃止に向けた検討を進めています。

## 9. 校務における生成A I の活用

業務の効率化や質の向上を図るため「初等中等教育段階における生成A I の利用に関する暫定的なガイドライン」に基づき、国の実証研究における実践例等の情報等について、各学校に提供するなど、校務における生成A I の活用が推進されるよう支援します。

## 10. 学校保護者連絡ツールの活用

現在、教職員の負担軽減や保護者との情報共有による連携強化を目的として、令和4年度から導入している学校保護者連絡ツール「tetoru（テトル）」を活用し、保護者に対する連絡手段として、全町統一システムとして運用しています。これまで欠席連絡等で慌ただしかった朝の電話対応や紙媒体で発出していた学校からの情報発信及び事務連絡等が、本システムの導入によって、大きく改善されたことで、日々の業務の効率化につながっています。